

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 耕司
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 尚人 総務部長 早川 成一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 尚人 総務部長 早川 成一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,310,515	3,515,277	14,270,994
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,906	245,813	267,680
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	22,660	171,435	876,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,111,516	83,747	2,930,951
純資産額 (千円)	16,075,019	17,825,120	17,894,454
総資産額 (千円)	72,853,549	70,130,857	70,842,961
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	2.96	22.42	114.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	25.4	25.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復、自動車の生産制約の解消進展、春闘による賃金の上昇やボーナスの支給額増加などが景気にとってプラス要因となっています。さらに、企業の設備投資意欲は底堅く、景気の下支え効果が期待されています。米国経済は、雇用の一部に底堅さが見られるものの、企業の景況感は減速傾向が鮮明です。またFRBによる金融政策が維持される見込みにより景気の押し下げ圧力は増大しており、ソフトランディングの可否が注目されています。また中国経済は、ゼロコロナ政策の解除によりサービス消費の回復傾向が続いているものの、それ以外の需要が伸び悩んでいます。

海運市況は、大型原油船(VLCC)につきましては、年明けから中国のゼロコロナ政策緩和に伴い石油需要が回復し、春に各国製油所の定修の影響により一時市況は下落しましたが、中東、西側双方の活発な荷動きは続きました。6月になり台風やインド洋の時化などの影響で中東域への返船が遅れたことなどを背景に船腹需給が引き締まり、市況は上昇し、全般的に堅調な市況展開となりました。

石油製品船につきましては、大きな貨物需要を担う中国・インドなどがダークフリートによるロシア産石油製品の輸入をハイペースで拡大させており、正規のSPOT市況は下落しましたが、定期備船市況は、2023年から2024年の新造船竣工隻数が過去20年において最低水準となっており、将来、船腹需給が引き締まるとの見通しから、堅調に推移しました。

LPG船は、アフリカ、アジアなどの新興国を中心に、民生燃料用など主要消費国での堅調な需要に支えられ、中東出し、北米出しが共に堅調でした。またパナマ運河の滞船による船腹需給の引き締め効果、米国の長距離輸出の増加に伴いトンマイルも伸び、好調なマーケットを維持しています。

ばら積船につきましては、中国のゼロコロナ政策撤廃による経済活動再開・需要回復が一服し、鉄鋼製品需要が鈍化してきたことで粗鋼生産量も徐々に減少に転じました。

パナマックスバルカーやハンディサイズバルカーは、中国・インドにおける石炭の国内備蓄量も増加傾向にあることから、局所的な要因で一部乱高下する局面があったものの、全船型でセンチメントが弱く、市況は下落しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期にLPG船“MARIE”を取得した一方で、ばら積船“SAGAR MOTI”を売却するなど船隊構成の整備・拡充に取り組んで参りました。当期には、2024年1～3月にLPG船を取得する予定としております。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減やサステナブルな活動に全社を挙げて努めて参りましたが、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前述の通り前期に取得した船がフルで稼働したことなどにより、35億1千5百万円（前年同四半期比2億4百万円増）となりました。営業損失は、船舶のタンクトラブルに伴う修繕費の増加などにより1億7千1百万円（前年同四半期は7千1百万円の営業利益）、経常損失は2億4千5百万円（前年同四半期は2千8百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7千1百万円（前年同四半期は2千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2)財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円減少し701億3千万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより5億8千1百万円増加し69億3千9百万円となりました。固定資産は、船舶の減価償却などにより12億9千3百万円減少し631億9千1百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済などにより、6億4千2百万円減少し523億5百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少し178億2千5百万円となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動
該当事項はありません。

(6) 主要な設備
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,650,000	7,650,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,650,000	7,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	7,650	-	2,850,000	-	518,694

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,641,100	76,411	-
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	7,650,000	-	-
総株主の議決権	-	76,411	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目 2番6号	2,200	-	2,200	0.03
計	-	2,200	-	2,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
海運業収益	3,310,515	3,515,277
海運業費用	3,008,290	3,460,731
海運業利益	302,225	54,546
一般管理費	230,902	225,578
営業利益又は営業損失()	71,322	171,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,727	17,829
受取保険金	6,047	-
為替差益	-	17,752
その他営業外収益	3,044	2,545
営業外収益合計	30,818	38,127
営業外費用		
支払利息	120,799	110,775
為替差損	8,939	-
その他営業外費用	1,308	2,133
営業外費用合計	131,048	112,909
経常損失()	28,906	245,813
税金等調整前四半期純損失()	28,906	245,813
法人税等	6,246	74,378
四半期純損失()	22,660	171,435
親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,660	171,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	22,660	171,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,328	19,992
繰延ヘッジ損益	449,645	217,503
為替換算調整勘定	517,202	57,671
その他の包括利益合計	1,134,177	255,182
四半期包括利益	1,111,516	83,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111,516	83,747

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,378,573	4,719,115
海運業未収金及び契約資産	33,102	1,041
立替金	48,685	43,499
貯蔵品	468,171	429,828
繰延及び前払費用	159,191	119,689
その他流動資産	1,270,981	1,626,560
流動資産合計	6,358,705	6,939,734
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	62,014,072	60,792,313
建物（純額）	7,266	7,123
建設仮勘定	1,224,948	1,225,699
その他有形固定資産（純額）	16,361	15,647
有形固定資産合計	63,262,649	62,040,784
無形固定資産	12,667	11,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,953	976,137
その他長期資産	203,984	162,220
投資その他の資産合計	1,208,938	1,138,358
固定資産合計	64,484,256	63,191,123
資産合計	70,842,961	70,130,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	433,415	276,866
短期借入金	4,871,188	9,089,112
未払費用	74,066	70,134
未払法人税等	-	9,366
契約負債	590,450	531,465
賞与引当金	52,945	15,386
その他流動負債	66,256	313,505
流動負債合計	6,088,322	10,305,836
固定負債		
長期借入金	43,145,261	37,775,540
繰延税金負債	1,787,309	1,799,210
特別修繕引当金	1,690,323	2,194,404
退職給付に係る負債	133,950	96,934
その他固定負債	103,339	133,810
固定負債合計	46,860,184	41,999,900
負債合計	52,948,506	52,305,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,979,627	11,655,110
自己株式	3,046	3,046
株主資本合計	15,345,275	15,020,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,773	427,780
繰延ヘッジ損益	385,687	603,191
為替換算調整勘定	1,715,719	1,773,391
その他の包括利益累計額合計	2,549,179	2,804,362
純資産合計	17,894,454	17,825,120
負債純資産合計	70,842,961	70,130,857

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,373,725千円	1,276,208千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,955	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,955	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

主たる船舶	外航海運業(千円)
大型原油船(VLCC)	2,020,876
石油製品船	111,287
LPG船	541,201
ばら積船	525,707
	<u>3,199,072</u>

主要な財又はサービスライン

定期傭船	3,199,072
航海傭船	-
	<u>3,199,072</u>

収益認識の時期

一時点で移転される財	-
一定の期間にわたり移転されるサービス	3,199,072
	<u>3,199,072</u>

顧客との契約から生じる収益	3,199,072
その他の収益	111,442
外部顧客への売上高	<u>3,310,515</u>

地域ごとの売上高

日本	2,647,570
シンガポール	551,501
その他	111,442
	<u>3,310,515</u>

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

主たる船舶	外航海運業(千円)
大型原油船(VLCC)	2,130,826
石油製品船	172,829
LPG船	719,566
ばら積船	492,054
	3,515,277
主要な財又はサービスライン	
定期傭船	3,515,277
航海傭船	-
	3,515,277
収益認識の時期	
一時点で移転される財	-
一定の期間にわたり移転されるサービス	3,515,277
	3,515,277
顧客との契約から生じる収益	3,515,277
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,515,277
地域ごとの売上高	
日本	2,839,803
シンガポール	675,474
その他	-
	3,515,277

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失	2円96銭	22円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	22,660	171,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	22,660	171,435
普通株式の期中平均株式数(株)	7,647,765	7,647,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

共栄タンカー株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島袋 信一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。